平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年７月31日

上 場 会 社 名	杉本商事株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9932	URL	http://www.sugi-net.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)杉本　正広	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)阪口　尚作	(TEL)06(6538)2661
四半期報告書提出予定日	平成25年８月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第１四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	6,928	△3.9	145	△5.4	221	△4.7	113	△3.6
25年３月期第１四半期	7,207	1.6	153	44.6	232	23.7	118	6.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	10 28	10 27
25年３月期第１四半期	10 57	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半	27,522	24,240	88.0
25年３月期	27,887	24,173	86.6

（参考）　自己資本　　26年３月期第１四半期 24,224百万円　　25年３月期 24,158百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	10 00	―	10 00	20 00
26年３月期	―				
26年３月期(予想)		10 00	―	10 00	20 00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	14,800	0.4	360	1.6	533	0.4	298	53.0	26 88
通期	31,500	7.0	1,100	35.5	1,440	25.6	806	27.8	72 69

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	11,399,237株	25年３月期	11,399,237株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	311,047株	25年３月期	311,047株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	11,088,190株	25年３月期１Ｑ	11,188,290株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年の政権交代以降の財政政策や日銀の大胆な金融緩和政策による効果により円安傾向定着や国内株式相場の上昇が相まって景気回復への期待感の高まりが少しずつですが実体化し、徐々に景況感の上昇として感じられるようになりました。

グローバル経済においては、欧州や新興国において経済成長鈍化が感じられる状況の中、堅調さが見受けられるアメリカ経済とともに日本にも牽引役としての期待が高まる状況へと変化してまいりました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、内需において復興需要が底堅く推移し、依存度の高い自動車関連業界において円安効果による利益貢献が顕著に見受けられるものの、生産台数の大幅増加や設備投資の積み増しが見受けられる状況までには至っておりません。輸出増による経済効果が産業界に浸透しつつも、円安による原材料の値上げや電気料金の値上げなどから、内需型産業を含むすべての製造業種において不安感や警戒感が一掃された状況ではありませんが、円安傾向への転換や株高を契機として今後業界の景気上昇への期待が持てる状況となってまいりました。

当社を取り巻く環境は、未だデフレの状況が見受けられ、工場稼働率の大幅な上昇が見受けられず、設備投資にも慎重な姿勢が継続しており、本格的な景気回復を窺わせる顕著な状況ではありません。しかしながら、徐々に先行きに拡大基調の十分な期待と明るさが感じられ、変化しつつあります。

このような状況のもと当社といたしましては、物流センターの効率的な在庫管理と運用を徹底、社員教育の見直し、新規営業・拡張営業活動などの経営努力を積み重ねるとともに経費節減に努めましたが、当第１四半期累計期間は、売上高69億28百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益２億21百万円（前年同期比4.7%減）、四半期純利益１億13百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

②商品別売上状況

（単位：百万円）

	当第１四半期 自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日		前第１四半期 自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日		増減 （△印減）
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
		%		%	
測定器具	2,039	29.4	2,165	30.0	△125
工作用器具	667	9.7	715	9.9	△47
機械工具	2,098	30.3	2,065	28.7	32
空圧・油圧器具	1,401	20.2	1,521	21.1	△119
その他	721	10.4	739	10.3	△18
合　計	6,928	100.0	7,207	100.0	△279

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間末の総資産は275億22百万円となり、前事業年度末に比べ３億64百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が４億20百万円、現金及び預金が１億56百万円減少する一方、商品が１億94百万円増加したためであります。負債は32億81百万円となり、前事業年度末に比べ４億32百万円減少しました。これは主に買掛金が２億15百万円、未払法人税等が２億６百万円、未払費用が１億16百万円減少する一方、預り金が55百万円、繰延税金負債が43百万円増加したためであります。また、純資産は242億40百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加しております。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、平成25年４月30日に公表しました第２四半期累計期間及び通期の業績予想から修正はありません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因において予想値と異なる場合があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,946,159	5,789,662
受取手形及び売掛金	9,183,782	8,762,945
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	1,836,893	2,031,680
繰延税金資産	117,538	57,224
その他	92,153	128,306
貸倒引当金	△8,953	△8,005
流動資産合計	18,667,573	18,261,812
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,343,853	2,307,122
構築物（純額）	38,716	36,755
車両運搬具（純額）	44,282	53,803
工具、器具及び備品（純額）	85,067	79,621
土地	4,873,237	4,865,366
建設仮勘定	－	1,806
有形固定資産合計	7,385,158	7,344,475
無形固定資産		
ソフトウエア	63,946	59,674
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	95,557	91,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,246	1,642,577
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	147,443	146,585
その他	67,829	57,378
貸倒引当金	△31,249	△31,244
投資その他の資産合計	1,739,270	1,825,296
固定資産合計	9,219,986	9,261,057
資産合計	27,887,559	27,522,870

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,239,826	2,024,179
未払金	143,563	146,355
未払費用	290,180	173,738
未払法人税等	246,600	40,200
未払消費税等	29,275	25,152
預り金	33,850	89,621
従業員預り金	265,419	265,295
その他	5,724	40,418
流動負債合計	3,254,441	2,804,962
固定負債		
退職給付引当金	80,969	53,945
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	29,971	31,021
資産除去債務	13,180	13,180
繰延税金負債	180,983	224,141
固定負債合計	459,741	476,924
負債合計	3,714,182	3,281,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,513,808
利益剰余金	18,774,484	18,777,598
自己株式	△242,719	△242,719
株主資本合計	23,642,980	23,646,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,696	578,087
評価・換算差額等合計	515,696	578,087
新株予約権	14,700	16,800
純資産合計	24,173,377	24,240,982
負債純資産合計	27,887,559	27,522,870

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	7,207,457	6,928,402
売上原価	5,959,269	5,736,016
売上総利益	1,248,188	1,192,385
販売費及び一般管理費	1,094,832	1,047,317
営業利益	153,355	145,067
営業外収益		
受取利息	1,214	964
受取配当金	2,361	3,680
仕入割引	61,811	58,215
不動産賃貸料	21,576	20,798
その他	5,342	7,369
営業外収益合計	92,306	91,028
営業外費用		
支払利息	17	23
売上割引	12,876	12,119
その他	15	2,117
営業外費用合計	12,909	14,261
経常利益	232,751	221,835
特別利益		
固定資産売却益	1	1,220
特別利益合計	1	1,220
特別損失		
固定資産除売却損	329	263
投資有価証券評価損	4,766	－
減損損失	－	7,871
会員権評価損	8,470	－
特別損失合計	13,565	8,134
税引前四半期純利益	219,187	214,921
法人税、住民税及び事業税	45,051	31,942
法人税等調整額	55,884	68,982
法人税等合計	100,935	100,925
四半期純利益	118,252	113,996

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。